

海外食料需給レポート

(平成30年6月)

平成30年7月12日

農林水産省

海外食料需給レポートについて

1 意義

我が国は食料の大半を海外に依存していることから、そのうち、主食や飼料原料となる主要穀物(米、小麦、とうもろこし)及び大豆を中心に、安定供給に向けて世界の需給や価格動向を把握し、情報提供する目的で作成しています。

2 対象者

このレポートの対象は国民の方々の中でも、特に、原料の大半を海外に依存する食品加工業者及び飼料製造業者等に対し、安定的に原料調達を行う上での判断材料を提供する観点で作成しています。

3 重点としている事項

我が国が主に輸入している国や代替供給が可能な国、それに加えて我が国と輸入が競合する国に関し、国際相場や需給に影響を与える情報（生育状況や国内需要、貿易動向、価格、関連政策等）について重点的に記載しています。

4 公表頻度

月1回、月末を目処に作成、公表します

5 ここに記載のない情報は以下を参照願います。

(1) 農林水産省の情報

ア 我が国の食料需給表や食品価格、国内生産等に関する情報

- ・食料需給表：<http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/fbs/>
- ・食品の価格動向：<http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/anpo/kouri/index.html>
- ・米に関するマンスリーレポート：<http://www.maff.go.jp/j/seisan/keikaku/soukatu/mr.html>

イ 中・長期見通しに関する情報

- ・食料需給見通し(農林水産政策研究所)：<http://www.maff.go.jp/primaff/seika/jyukyu.html>

(2) 農林水産関係機関の情報 (ALIC の情報サイト)：<https://www.alic.go.jp/>

- ・砂糖、でんぷん：<https://www.alic.go.jp/sugar/index.html>
- ・野菜：<https://www.alic.go.jp/vegetable/index.html>
- ・畜産物：https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_000168.html

(3) その他海外の機関 (英語及び各国語となります)

ア 国際機関

- ・国連食糧農業機関 (FAO)：<http://www.fao.org/home/jp/>
- ・国際穀物理事会 (IGC)：<https://www.igc.int/en/default.aspx>
- ・経済協力開発機構 (OECD) (農業分野)：<http://www.oecd.org/agriculture/>
- ・農業市場情報システム (AMIS)：<http://www.amis-outlook.org/>

イ 各国の農業関係機関(代表的なものです)

- ・米国農務省 (USDA)：<https://www.usda.gov/>
- ・ブラジル食料供給公社 (CONAB)：<https://www.conab.gov.br/>
- ・カナダ農務農産食品省 (AAFC)：<http://www.agr.gc.ca/eng/home/?id=1395690825741>
- ・豪州農業資源経済科学局 (ABARES)：<http://www.agriculture.gov.au/abares>

目 次

概要編

I	2018年6月の主な動き	1
II	2018年6月の穀物等の国際価格の動向	2
II	2018/19年度の穀物需給（予測）のポイント	2
III	2018/19年度の油糧種子需給（予測）のポイント	2
V	今月の注目情報	
	米国とブラジル穀物輸送コスト比較	3
	米国の作付面積調査結果	5

(資料)

1	穀物等の国際価格の動向	7
2	穀物の生産量、消費量、期末在庫率の推移	8
3	原油価格、為替、海上運賃の動向	9
4	平成29年12月以降の食品小売価格の動向	10

品目別需給編

I	穀物	
1	小麦	1
2	とうもろこし	7
3	米	11
II	油糧種子	
	大豆	16

【利用上の注意】

(概要編)

I 2018年6月の主な動き

1 ロシアの小麦の減産と輸出市場への影響

前年度、史上最高の小麦生産量を記録したロシアでは、乾燥による冬小麦の作柄悪化や降雨過多によるシベリア地区の春小麦の作付面積の減少から、米国農務省の6月見通しで生産量が下方修正され、前年度比で2割程度減少が見込まれている。

一方、米国の小麦生産は、農務省見通しによれば、冬小麦の作柄改善等から前年度より増加する見通しで、ロシアの生産減を反映し、米国産小麦の輸出増加が見込まれている。他の輸出国の動向によっては、さらに米国産の輸出需要が伸びる可能性も否定できないことから、今後の小麦生産・輸出国の動向が注目される。

2 米国のとうもろこし、大豆、春小麦の生育状況は良好

米国のとうもろこしや大豆、春小麦は、4月の降雪等で作付けが一時遅れていたが、5月以降、良好な天候に恵まれ、6月に入っても生育状況は順調に推移してきた。これに伴い、シカゴ相場は下落傾向で推移してきた。

とうもろこしは7月に入り受粉期、大豆も7月から8月にかけて開花期、着さや期と降雨が必要な重要なステージを迎える。今後の産地の天候状況が注目される。

3 東南アジアの小麦の輸入需要の増加

近年の食生活の西洋化により、東南アジア諸国の小麦輸入が増加している。特に飼料向け小麦の輸入の増加が要因である。もともと、東南アジア諸国は米国やカナダ、豪州の輸出先であったが、近年、増産により競争力を増したウクライナから、安価な小麦が飼料用として輸入されるようになった。

東南アジア諸国では、タイやフィリピンのように、とうもろこしが栽培されているものの、輸入が制限されている国もあり、不足している飼料穀物を小麦の輸入で補っていることも背景にあるとみられる。

II 2018年6月の穀物等の国際価格の動向

小麦は、5月下旬には、190ドル/トン台後半で推移。6月に入り、ロシアの悪天候による減産懸念も、良好な米国産春小麦の生育状況等から、170～180ドル/トン台で推移。

とうもろこしは、5月下旬には、150ドル/トン台後半で推移。その後、良好な米国産の生育状況等から、6月下旬現在、130ドル/トン台で推移。

米は、5月下旬には470ドル/トン台で推移。その後、アジアでの輸入需要の落ち着きと新穀の出回りが間近なこと等から、6月下旬現在、430ドル/トン台で推移。

大豆は、通商摩擦の解消に向けた米中間の合意の発表等から、5月下旬には380ドル/トン台前半で推移。その後、良好な米国産大豆の生育状況、ブラジルのリアル安、さらに、中国政府による米国の関税賦課措置への対抗措置の発表等から、6月下旬現在、310ドル/トン台で推移。（資料1参照）

（注）小麦、とうもろこし、大豆はシカゴ相場、米はタイ国家貿易委員会価格

III 2018/19年度の穀物需給（予測）のポイント

世界の穀物全体の生産量は、前年度より増加して25.7億トンとなるものの、消費量の26.2億トンを下回る見込み。

この結果、期末在庫量は前年度に比べ減少し、期末在庫率も22.6%に低下するも、近年在庫率が最も低下した価格高騰年の2012/13年度を上回る見込み。（資料2参照）

（注：数値は米国農務省需給報告による）

生産量は、前年度と比較して、小麦、米が減少するものの、とうもろこしが増加するため、前年度を上回り25.7億トンの見込み。

消費量は、小麦、とうもろこし、米とも前年度を上回り、世界全体では前年度を上回る26.2億トンの見込み。

貿易量は、小麦、とうもろこし、米ともに増加し、4.3億トンと前年度を上回る見込み。

期末在庫量は、5.9億トンと前年度に比べ減少し、期末在庫率も22.6%と前年度(24.7%)に比べ低下する見込み。

IV 2018/19年度の油糧種子需給（予測）のポイント

油糧種子全体の生産量は、前年度より増加して5.94億トンとなるものの、消費量も5.98億トンと増加したため、生産量は消費量をわずかに下回る見込み。

この結果、期末在庫量は前年度に比べ減少し、期末在庫率は16.8%に低下する見込み。

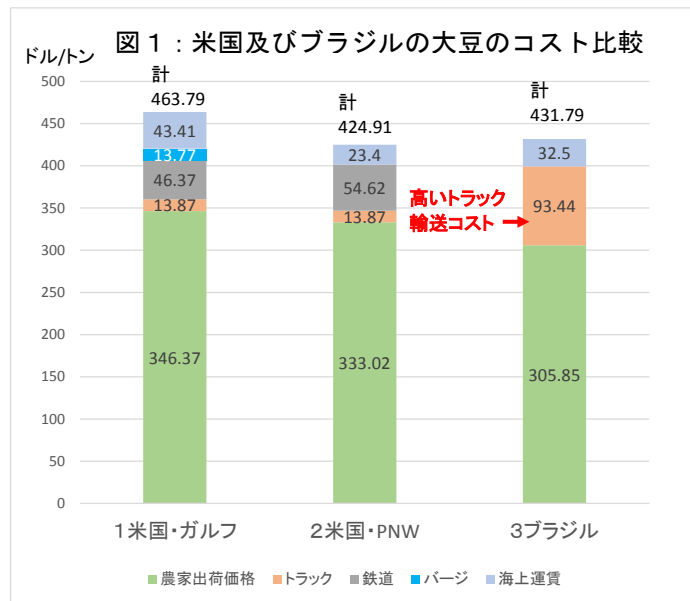
（注：数値は米国農務省需給報告による）

V 今月の注目情報：1 米国とブラジルの穀物輸送コストの比較

米国は、ミシシッピ川を利用した舢舨（はしけ：バージ）輸送が発達しており、穀物輸送の一翼を担っているが、ブラジルは対照的にトラック輸送に依存している。米国農務省（以下「USDA」という。）「Grain Transportation Report」（5月24日公表他）の「Grain Transportation Update」より、米国とブラジルの輸送コストの比較に係る情報をまとめた。

上記資料においては、大豆について、2018年第一四半期(1-3月)における、米国及びブラジルから中国上海までの輸送コストと、ブラジルから同じく中国上海までの輸送コストについて比較している。(右図)

- 1 米国ミネアポリス：ガルフ積
- 2 米国ファーゴ：太平洋北西岸(PNW)積
- 3 ブラジル マトグロッソ州：大西洋積



1 米国産大豆(ガルフ積み)

米国産大豆の農家出荷価格 346.37 ドル/トンに対して、バージ及

びその他の国内運賃計で 74.01 ドル/トン、海上運賃が 43.41 ドルとなっている。上海着の価格 (463.79 ドル/トン) のうち、輸送コストの割合は 25%にすぎない。

2 米国産大豆(PNW 積み)

農家出荷価格 333.02 ドル/トンに対し、国内運賃が 68.49 ドル/トン、海上運賃はガルフ積みと比較してパナマ運河を通行しない分さらに割安のため 23.40 ドル/トンで、上海着の価格 (424.91 ドル/トン) のうち、輸送コストの占める割合は三者の中で最も低く 21%である。

写真：ストライキ中、待機するトラックの列(5月:ブラジル)



3 ブラジル産大豆

一方、ブラジル産については、農家出荷価格は 305.85 ドル/トンと米国産に比べ 1 割安いにもかかわらず、大西洋に面した港まで運ぶトラック輸送コストが 93.44 ドル/トンと嵩み、海上運賃 32.50 ドル/トンを加えると、上海着価格では 431.79 ドル/トンと米国のガルフ積みよりは安いものの、

PNW 積の価格を上回ってしまう。輸送コストの占める割合は 29% となり、米国と比較して大きい。

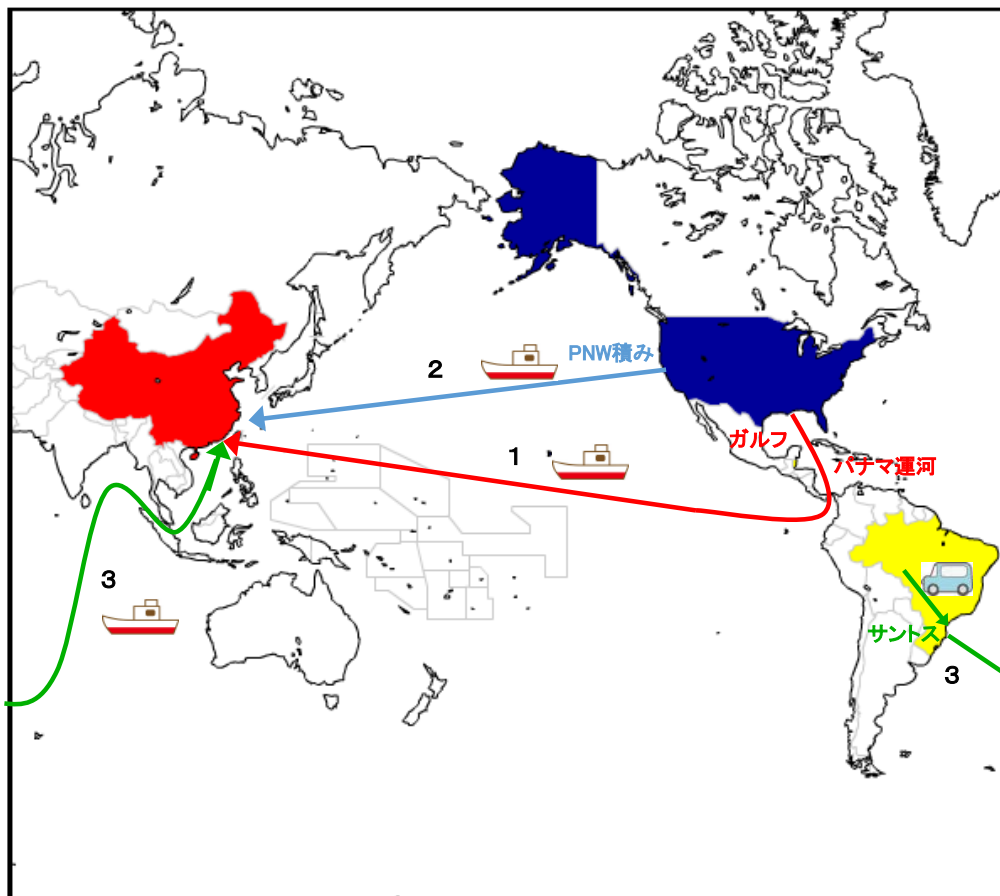
これまでは、レアル安等で、ブラジルの農家出荷価格が米国産と比較して、割安となっているため、運送経費を加味してもブラジル産に輸出競争力があるとみられていた。しかし、大豆はマトグロッソ州など内陸部が主産地となっており、輸出にはトラック輸送が不可欠となっている。現在収束してはいるが、5月のトラック運転手のストライキの発生など、輸送コストの上昇につながるような要因もあり、場合によっては、米国産とコストが逆転してしまうこともある。

4 結び

ジェットロによれば、6月15日(金)、米国政府は1974年通商301条に基づき、中国の技術移転策に対する制裁措置として中国からの輸入の総額500億ドル相当について関税賦課を行う品目のリストを公表した。米国政府の発表を受け、中国政府は対抗措置として、米国産大豆をはじめ豚肉等、総額500億ドルの米国製品659品目に対し25%の輸入関税を課すことを発表した。

1億トンを超える中国の大豆輸入に対応できるのは、米国とブラジルしかないことから、中国の大豆輸入が、関税のかかる米国産を避けて、ブラジル産へ集中することも考えられる。6月下旬には大豆のシカゴ相場は対抗措置の影響を織り込んで大きく値を下げ、310ドル/トン台を推移している。ただ、中国が対抗措置を執った場合の米国産及びブラジル産の大豆の農家出荷価格や米国、ブラジル国内の運賃、海上運賃等への影響は現時点でははっきりしないことから、世界の大豆貿易への影響も含め、引き続き注視していく必要がある。

図2：米国及びブラジルから中国への大豆の輸送経路



注：ブラジルからの輸送ルートは主要なルートに記載している。

V 今月の注目情報：2

米国作付面積調査（Acreage(米国農務省 6月29日公表)）について

米国農務省（USDA）は6月29日に2018年の農産物の作付面積調査を公表した。米国農務省が6月上旬に穀物等の作付面積等に係る調査を実施し、その結果を基に作付面積等を見積ったもので、毎年6月末に公表している。

○作付面積（対前年度比）

小麦	とうもろこし	大豆
+3.9%	△1.2%	△0.6%

○収穫面積（対前年度比）

小麦	とうもろこし	大豆
+5.3%	△1.1%	△0.7%

1 作付面積調査のポイント

作付面積については、以下の通り、小麦は1,935万ヘクタールと前年度より3.9%増加するものの、とうもろこし（3,607万ヘクタール）、大豆（3,624万ヘクタール）は減少している。

表1 小麦、とうもろこし、大豆の作付面積調査結果

単位：万ha

	小麦		とうもろこし		大豆	
	作付面積	収穫面積	作付面積	収穫面積	作付面積	収穫面積
2017年	1,862	1,521	3,649	3,347	3,648	3,623
2018年	1,935	1,601	3,607	3,309	3,624	3,596
対前年比(%)	3.9	5.3	▲1.2	▲1.1	▲0.6	▲0.7
参考	2018.6(需給報告)		3,561	3,266	3,602	3,569
	対需給報告面積比		1.3	1.3	0.6	0.8

注1：USDAの公表値を1エーカー＝0.40469haで換算。

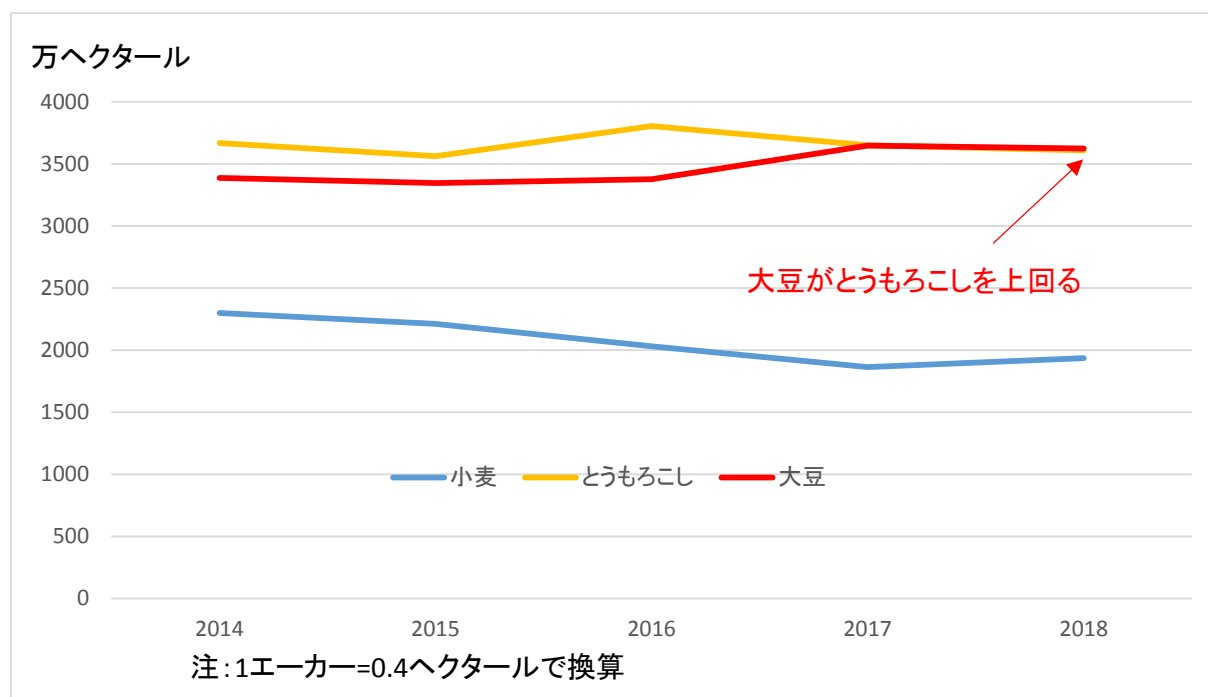
注：1エーカーは約0.4ha。2017年は実績値。

2 今回の特色

- ・本報告の作付面積調査について、大豆、とうもろこしとも昨年より減少したが、わずかではあるが、大豆がとうもろこしを上回ったため、米国で作付けされる作物の中で大豆が最も作付面積の大きい作物となった。背景には、4月まで高水準で推移していた大豆相場の影響により農家の作付意欲が高かったことも考えられる。

・近年減少傾向にあった小麦については、前年度に比べ、冬小麦はほぼ変わらず、春小麦で20%増加、デュラム小麦で18%減少となり、小麦全体では3.9%増となっている。

図 米国の小麦、とうもろこし、大豆の過去5年の作付面積の推移



3 市場の反応

シカゴ相場への影響については、6月29日に米国農務省から公表された時点で、米国産の春小麦やとうもろこし、大豆の生育状況はもともと天候に恵まれ良好で、乾燥被害が懸念された冬小麦についても収穫を迎えていることから、本報告は大きな材料とはされなかった模様。ただ、大豆に関しては、米中通商摩擦の関係で米国産に対する中国産大豆の需要が減少するとの見方から下がった。

表2 市場の反応 (シカゴ穀物取引所の期近価格)

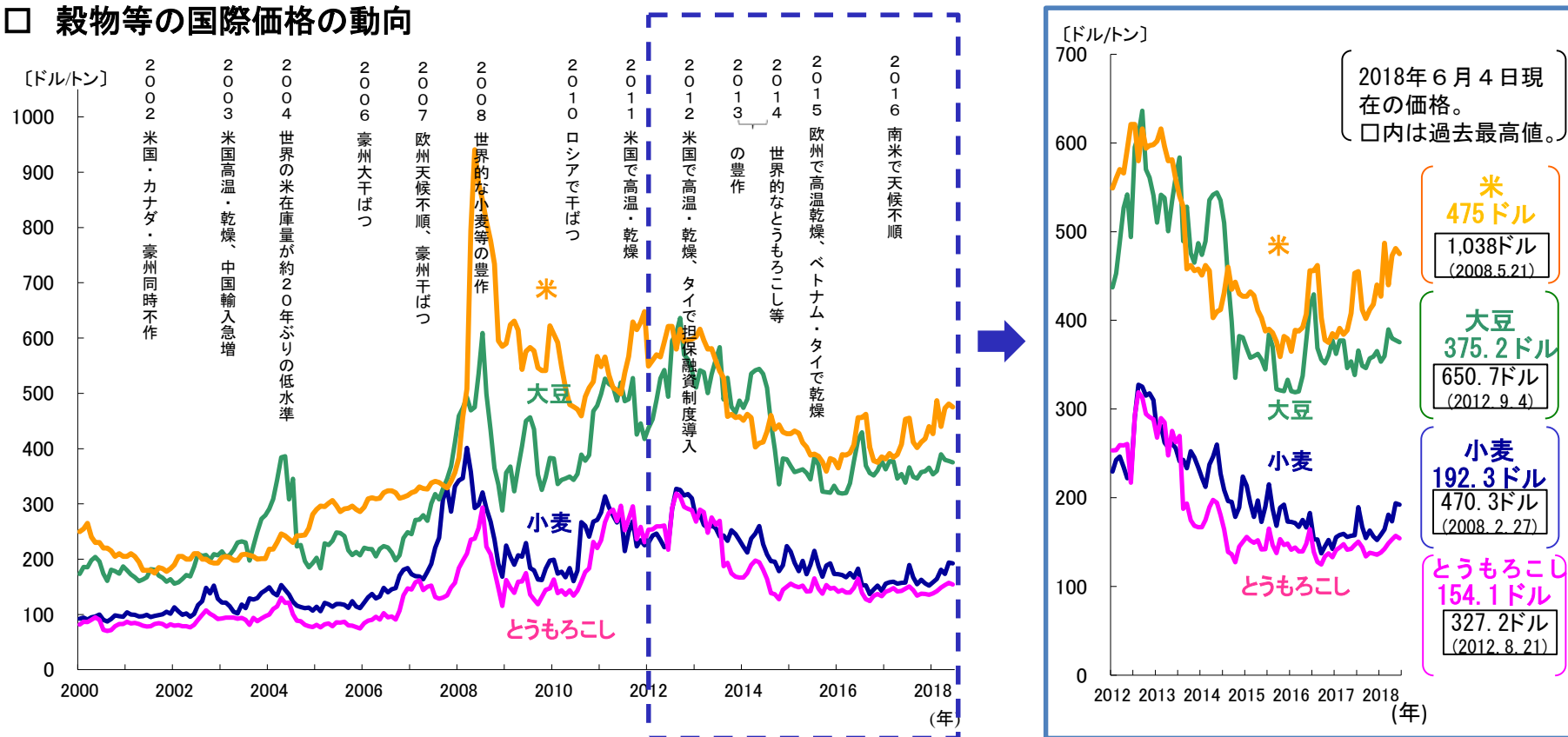
	6月28日	6月29日
小麦	176 ドル/トン →	183 ドル/トン (↑)
とうもろこし	136 ドル/トン →	138 ドル/トン (↑)
大豆	316 ドル/トン →	315 ドル/トン (↓)

資料1 穀物等の国際価格の動向(ドル/トン)

○とうもろこし、大豆が史上最高値を記録した2012年以降、世界的な小麦やとうもろこしの豊作、大豆の南米での増産や米国での豊作等から穀物等価格は低下。2017年以降横ばいで推移。米はタイの在庫放出等から低下したが、2017年以降上昇傾向。

○なお、穀物等価格は、新興国の畜産物消費の増加を背景とした堅調な需要やエネルギー向け需要により2008年以前を上回る水準で推移している。

□ 穀物等の国際価格の動向



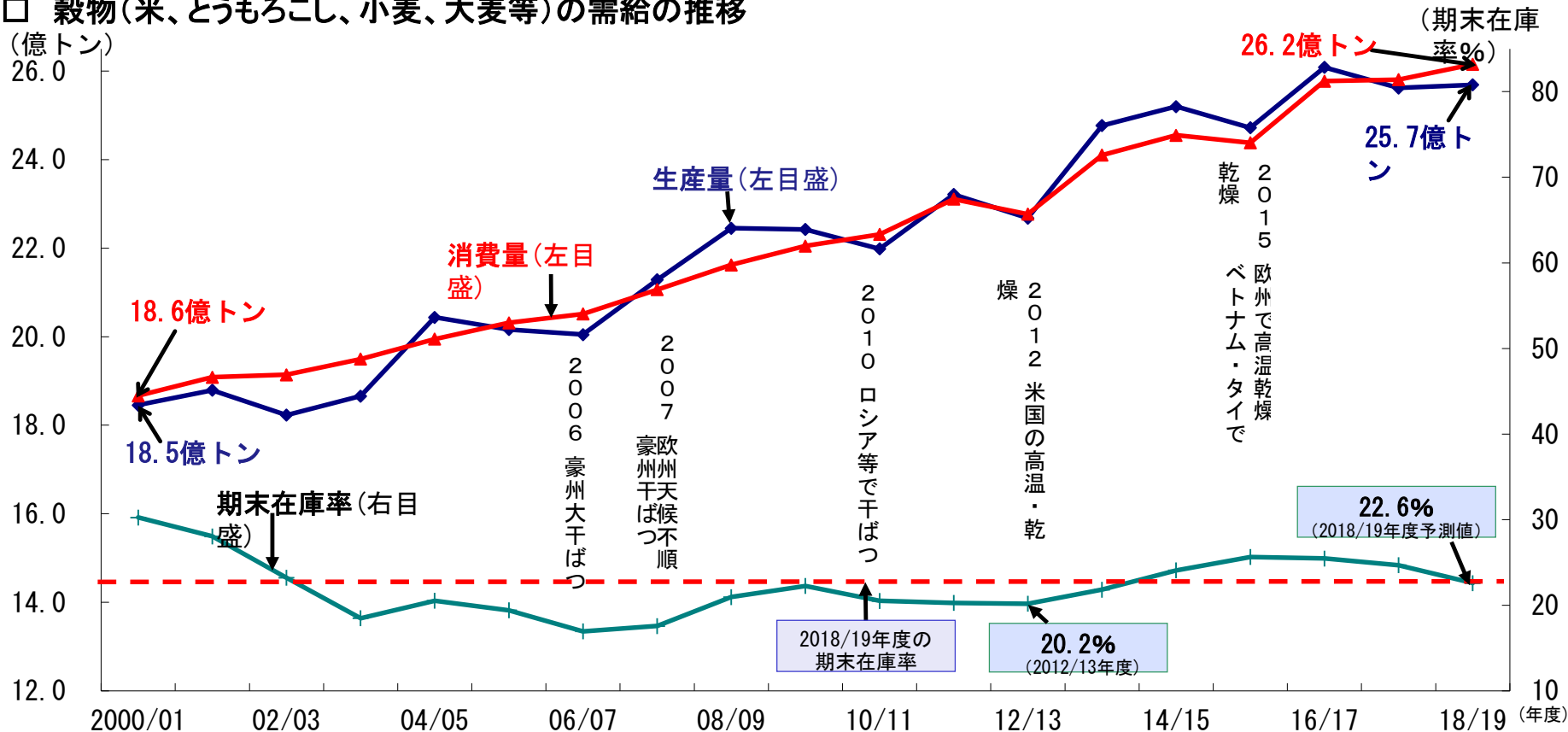
注1：小麦、とうもろこし、大豆は、シカゴ商品取引所の各月第1金曜日の期近終値の価格(セツルメント)である。米は、タイ国家貿易取引委員会公表による各月第1水曜日のタイうるち精米100%2等のFOB価格である。なお、大豆、小麦、とうもろこし価格は6月1日、米価格は5月30日時点の価格。

注2：過去最高価格については、米はタイ国家貿易取引委員会の公表する価格の最高価格、米以外はシカゴ商品取引所の全ての取引日における期近終値の最高価格。

資料2 穀物の生産量、消費量、期末在庫率の推移

- 世界の穀物消費量は、途上国の人口増、所得水準の向上等に伴い増加傾向で推移。2018/19年度は、2000/01年度に比べ1.4倍の水準に増加。一方、生産量は、主に単収の伸びにより消費量の増加に対応している。
- 2018/19年度の期末在庫率は、生産量が消費量を下回り22.6%となるものの、直近の価格高騰年であった2012/13年度(20.2%)を上回る見込み。

□ 穀物(米、とうもろこし、小麦、大麦等)の需給の推移



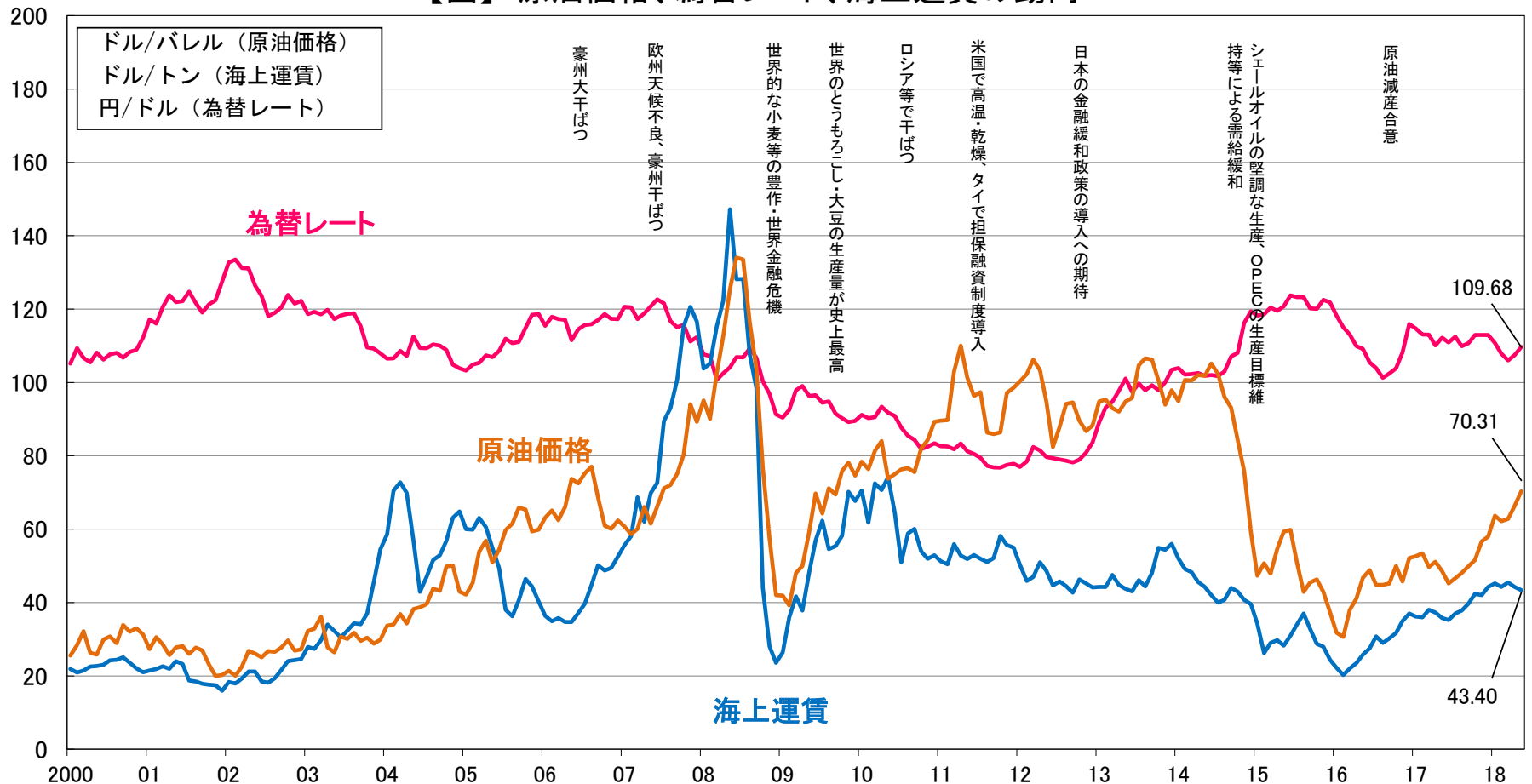
資料: USDA 「World Agricultural Supply and Demand Estimates」 (June 2018)、「PS&D」

(注) なお、「PS&D」については、最新の公表データを使用している。

資料3 原油価格・為替・海上運賃の動向

- 1 近年、為替レート、原油価格及び海上運賃の大幅な変動が、我が国の食品における原材料コスト・価格に影響。
- 2 円/ドル為替レートは、2012年の金融緩和等により下落したが2015年末から上昇傾向。原油価格は、2008年から2009年初めにかけて大幅に下落した後、上昇傾向であったが、2014年6月以降にシェールオイルの堅調な生産、OPECの生産目標維持等による需給緩和で下落、2016年以降、減産合意等から上昇。海上運賃は、2014年に新造船の供給増や原油価格の影響等により下落、2016年2月以降に船腹需要の増加等により上昇。

【図】 原油価格、為替レート、海上運賃の動向



資料：(原油価格)内閣府「海外経済データ 月次アップデート」、米国エネルギー情報局(U.S. Energy Information Administration)「Weekly Petroleum Status Report」週別価格の平均値、(海上運賃)国際穀物理事会(International Grains Council) Ocean Freight Rates、「World Grain Statistics」、「IGC Grain Market Indicators」、「World Maritime Analysis Weekly Report」(米国ガルフー日本間パナマックス級の海上運賃)週別価格の平均値、(為替レート)日本銀行主要時系列統計データ表月次データの月中平均を基に農林水産省で作成。なお、掲載されている数値は2018年5月の平均値である。

資料4 平成29年12月以降の食品小売価格の動向

○ 加工食品の国内の食品小売価格については大きな値動きはなし。

平成29年12月～平成30年5月の 食品小売価格の動向

【参考】平成29年12月～平成30年5月の 食品小売価格の動向(速報値)

消費者物価指数(総務省)

品目	H25	H26	H27	H28	H29	H30					上昇率 (前年 同月比)
	平均	平均	平均	平均	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
生鮮食品を 除く総合	94.5	97.7	100.0	99.7	100.7	100.4	100.6	100.6	100.9	101.0	0.7%
食パン	96.3	98.5	100.0	101.1	100.6	100.9	100.4	100.6	100.9	100.7	-0.2%
即席めん	92.0	94.2	100.0	100.0	99.3	99.0	99.4	100.2	100.1	99.4	0.5%
豆腐	94.5	98.0	100.0	100.0	100.6	100.6	100.4	100.6	100.7	100.8	0.1%
食用油 (キャノーラ油)	102.6	102.8	100.0	97.8	93.9	94.0	94.5	94.0	93.4	93.4	-1.6%
みそ	99.7	100.6	100.0	99.4	98.7	99.4	98.8	99.2	99.6	99.7	0.6%
チーズ	87.4	97.9	100.0	99.3	99.8	100.0	100.1	99.2	100.4	103.4	7.8%
バター	90.9	95.0	100.0	101.5	101.8	101.7	101.5	101.9	101.9	101.5	0.0%
マヨネーズ	95.0	103.5	100.0	98.1	96.0	96.4	95.9	94.7	95.3	95.4	-0.1%

資料:総務省消費者物価指数

注1:平成27年の平均値を100とした指数で表記している。

食品価格動向調査(農林水産省)

品目	H25	H26	H27	H28	H29	H30					上昇率 (前月比)	上昇率 (前年 同月比)
	平均	平均	平均	平均	12月	1月	2月	3月	4月	5月		
食パン	96.2	99.3	101.7	102.6	100.8	101.0	100.6	100.5	100.5	100.4	-0.1%	-0.7%
即席めん	106.6	109.1	117.0	116.7	116.7	116.2	116.5	116.3	116.3	116.7	0.3%	0.6%
豆腐	99.3	101.9	101.6	98.4	96.7	96.5	96.7	96.4	96.4	96.0	-0.4%	-1.1%
食用油 (キャノーラ油)	91.2	91.2	88.7	85.2	84.0	84.1	83.4	85.1	85.1	83.8	-1.5%	-0.5%
みそ	117.2	119.7	121.0	120.8	127.2	128.1	127.6	129.0	129.0	129.0	0.0%	6.0%
チーズ	111.0	125.4	129.4	129.4	128.7	129.9	129.5	129.5	129.5	129.9	0.3%	4.3%
バター	107.6	112.0	118.4	120.0	121.4	121.2	121.1	121.0	121.0	121.1	0.1%	0.3%
マヨネーズ	103.7	112.2	110.6	109.8	107.5	107.8	107.3	106.7	106.7	107.4	0.7%	-1.0%

資料:農林水産省 食品価格動向調査(加工食品)

注1:平成20年1月の価格を100とした指数で表記している。ただし、バターについては平成20年5月の価格を100とした指数で表記している。

注2:調査は原則、各都道府県10店舗で毎週実施。

注3:調査結果は調査期間中の平均値で算出。

注4:マヨネーズのH24平均値は調査を開始した平成24年10月～12月平均。